

<地域公共交通計画の評価等結果の様式>

議案第 3 号

みやま市地域公共交通計画の評価等結果（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）

目 標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
コミュニティバス利用者数 現在値 33,968人/年（令和3年度） ↓ 目標値 46,000人/年（令和9年度）	運行ルート、ダイヤ、便数、バス停位置等抜本的な見直しの検討・実施	運行事業者からの乗降データをを用いて計測	・36,150人（令和6年度） ・昨年度と比較する168人の減となっている。 ・市北部及び幹線系統については利用者が増加しているものの、幹線以外の路線においては利用者が減少している。	公共交通体系の見直し方針に基づき、交通体系については大幅な再編を予定している。利用者の利便性の向上を図るため、運行ルートやダイヤ等の改善を検討する。	令和8年度以降、目標値を変更する必要がある。
コミュニティバスの収支率 現在値 3.6％（令和3年度） ↓ 目標値 5.0％（令和9年度）	利用ニーズにあった運行ダイヤ・路線の抜本的な見直し 利用促進策の実施	コミュニティバスの経常費用に対する経常収益の割合	・3.9％（令和6年度） ・経常収益は前年度とほとんど変わらなかったものの、人件費、燃料費等物価高騰の影響に伴い、経常費用が増えたため、目標値を達成することができなかった。	コミュニティバスの再編を図ることで、利用者の利便性の向上に努める。費用対効果に見合った路線の改善を図る。	
路線バスの年間利用者数 現在値 28,750人/年（令和3年度） ↓ 目標値 29,000人/年（令和9年度）	運行体制、サービス水準の維持・確保を図るため、周辺自治体と協調しながら、事業者協議や利用促進策等に取り組む	堀川バス(株)の公表値	・40,226人（令和6年度） ・インバウンドの影響等で来訪客が増加し、目標を達成することができた。	利用者は回復傾向にあるが、人件費、燃料費等の高騰で運営は厳しい状況にある。路線バスの維持改善のため、引き続き関係間での協議や情報共有を行っていく。	令和7年度に利用促進策を実施予定。
鉄道の年間利用者数 現在値 852千人/年（令和3年度） ↓ 目標値 900千人/年（令和9年度）	運行体制、サービス水準の維持・確保を図るため、周辺自治体と協調しながら、事業者協議に取り組む	JR九州旅客鉄道（株）、西日本鉄道(株)の公表値	・928千人/年（令和5年度） ・コロナ禍当時の利用者を維持するという目標を達成することができた。	・交通拠点で乗り継ぎしやすいダイヤへの改善を検討・実施する。 ・近隣自治体との利用促進策の展開。	
観光入込客数 現在値 55.8万人/年（令和2年度） ↓ 目標値 65万人/年（令和9年度）	周辺自治体と連携した公共交通を利用した観光キャンペーンの展開	商工観光課からの報告	・78.7万人（令和5年1月～12月） ・市内に来訪施設（筑後広域公園フィットネスエリア）がオープンしたことによる来訪者数増加が影響している。	新たな観光施設が完成し、大幅に観光入込客数が増加した。一方で来訪手段は車利用が多いため、公共交通機関を利用しての来訪を促進する働きかけを行う。	
公共交通に対する市民の満足度 現在値 26.1％（令和3年度） ↓ 目標値 35％（令和9年度）	・運行ルート、ダイヤ、便数、バス停位置等抜本的な見直しの検討、実施 ・鉄道・路線バスとの乗継改善	市民アンケート調査実施	・22.8％（令和5年度実施） ・利用者の移動特性・ニーズにあった公共交通体系が構築できていないため、満足度が低いものとなった。	コミュニティバスの大幅な再編を図ることで、利用者の利便性の向上に努める。予約制乗合タクシーを導入することで、サービス水準の向上を図る。	市民意向調査（数年おきに実施）により測定。
みやま市の財政負担 現在値 3,516万円/年（令和3年度） ↓ 目標値 3,500万円/年（令和9年度）	利用需要や利用者の特性に応じた新たなサービスへの展開を行うことで、運行の効率性を高める	みやま市会計決算より	・3,842万円/年（令和6年度） ・利用者数が微減の一方、人件費、燃料費等物価高騰の影響に伴い、経常費用が増えたため、目標を達成することができなかった。	公共交通体系の見直しを実施し、コミュニティバスの再編を行うことで運行効率化を図る。予約制乗合タクシーを導入することで、サービス水準の向上を図る。	令和8年度以降、目標値を変更する必要がある。
高齢者等免許証自主返納支援業務の年間利用枚数（タクシー券） 現在値 27,002枚/年（令和3年度） ↓ 目標値 30,000枚/年（令和9年度）	高齢者等免許証自主返納支援業務の維持・充実を図る	介護支援課からの報告	・22,452枚/年（令和6年度）	引き続き運転免許証自主返納支援事業を実施する。高齢者が安心して免許返納できる公共交通体系を構築する検討がある。	

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（○年○月～○年○月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。